



2026年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年1月14日

上場会社名 株式会社アクセルスペースホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 402A U R L <https://www.axelspacehd.com/ja/>
 代表者 （役職名） 代表取締役 （氏名） 中村 友哉
 問合せ先責任者 （役職名） 取締役経営管理本部長 （氏名） 折原 大吾 （MAIL） ir@axelspace.com
 半期報告書提出予定日 2026年1月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年6月1日～2025年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

| | 売上高 | | 総収入 (Non-GAAP) | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する中間純利益 | |
|-------------|------------|------------|-------------------|------------|---------------|--------|---------------|--------|-----------------|--------|
| 2026年5月期中間期 | 百万円 564 | % △38.8 | 百万円 1,051 | % △36.5 | 百万円 △2,191 | % — | 百万円 △1,911 | % — | 百万円 △2,215 | % — |
| 2025年5月期中間期 | 921 | — | 1,657 | — | △1,119 | — | △359 | — | △385 | — |

（注）包括利益 2026年5月期中間期 △2,215百万円（-%） 2025年5月期中間期 △385百万円（-%）

| | 1株当たり 中間純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 |
|-------------|----------------|---------------------------|
| 2026年5月期中間期 | 円 銭 △39.03 | 円 銭 — |
| 2025年5月期中間期 | △8.88 | — |

- （注）1. 総収入はNon-GAAP指標であり、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標であります。政府系機関等からの補助金収入を売上高に加算して算出しております。
- 2. 当社は2024年5月期中間期については中間連結財務諸表を作成していないため、2025年5月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。
- 3. 2025年5月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
- 4. 2026年5月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|---------------|--------------|-----------|
| 2026年5月期中間期 | 百万円 16,238 | 百万円 8,747 | % 53.9 |
| 2025年5月期 | 9,523 | 3,027 | 31.8 |

（参考）自己資本 2026年5月期中間期 8,744百万円 2025年5月期 3,025百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|----------|-------------|----------|-------------|-------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| 2025年5月期 | 円 銭 — | 円 銭 0.00 | 円 銭 — | 円 銭 0.00 | 円 銭 0.00 |
| 2026年5月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 2026年5月期（予想） | — | — | — | 0.00 | 0.00 |

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 総収入 (Non-GAAP) | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|-------|-------------------|------|--------|---|--------|---|---------------------|----------------|
| 通期 | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| | 3,646 | 129.9 | 4,123 | 77.6 | △3,999 | — | △3,876 | — | △3,879 | — |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2026年5月期中間期 | 66,390,000株 | 2025年5月期 | 43,390,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2026年5月期中間期 | 一株 | 2025年5月期 | 一株 |
| ③ 期中平均株式数（中間期） | 2026年5月期中間期 | 56,768,111株 | 2025年5月期中間期 | 43,390,000株 |

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

| | |
|---------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当中間期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当中間期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| (5) 繼続企業の前提に関する重要な事象等 | 4 |
| 2. 中間連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 中間連結貸借対照表 | 5 |
| 中間連結損益計算書 | 6 |
| 中間連結包括利益計算書 | 7 |
| (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (中間連結貸借対照表に関する注記) | 9 |
| (セグメント情報等の注記) | 10 |

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当社グループは「Space within Your Reach～宇宙を普通の場所に～」というビジョンのもと、小型衛星技術のパイオニアとして、宇宙ビジネスの先頭に立ち続けることで、従来の宇宙利用の常識を打ち破り、地球上のあらゆる人々が当たり前のように宇宙を使う社会を目指しております。当該ビジョンを達成するために、小型衛星の設計・製造・運用をワンストップで請け負うAxelLiner事業と独自の地球観測衛星網から得られるデータを用いて各種サービスを提供するAxelGlobe事業の2つを両輪として事業を拡大しております。

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が緩やかに改善するなか、回復基調で推移いたしました。一方で、米国の景気及び金利変動に影響を受けた不安定な為替、エネルギー価格の高騰や給与の上昇の影響による物価の上昇、ウクライナ及び中東情勢の長期化といった地政学的な緊張、中国経済停滞などの影響により、先行きは不透明な状況であります。

当社が事業展開する宇宙業界では、10年で1兆円という大規模な支援を行う「宇宙戦略基金」が、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）に設置され進められております。加えて、防衛省の令和7年度予算において「衛星コンステレーションの整備・運営等事業」に2,832億円が計上されることが示されるなど、宇宙産業をわが国の成長産業とするための政府の具体的な取組みも進展しております。

このような状況下において、当中間連結会計期間における売上高は564,447千円（前年同期比38.8%減）、売上原価は569,295千円（前年同期比36.7%減）、売上総損失は4,848千円（前年同期は22,481千円の売上総利益）、営業損失は2,191,116千円（前年同期は1,119,116千円の営業損失）、経常損失は1,911,699千円（前年同期は359,644千円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純損失は2,215,551千円（前年同期は385,160千円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

（AxelLiner事業）

当セグメントにおきましては、政府系機関からの委託試験研究は計画どおり進捗しておりますが、当該案件について履行義務の充足に係る進捗度を原価比例法により見積り売上を計上しているため、当中間連結会計期間は前年同期に比べ高額部材の購入が少なく原価計上額が小さかったことから、売上高は前年同期比で減収となりました。その結果、売上高は467,921千円（前年同期比38.5%減）、売上原価は456,866千円（前年同期比38.5%減）、売上総利益は11,054千円（前年同期比37.3%減）となりました。また、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）からの「超小型衛星の汎用バスの開発・実証支援」の補助事業につき補助金収入487,149千円の計上があった一方で、2025年6月に打上げ、当中間連結会計期間末時点で初期運用を行っている「GRUS-3α」の打上げ費用など汎用バスシステムの実証実験や2027年5月期に打上げを予定している中分解能衛星「GRUS-3」の開発のための研究開発費を計上し、セグメント損失は664,347千円（前年同期は268,563千円のセグメント利益）となりました。

（AxelGlobe事業）

当セグメントにおきましては、既存顧客からの受注が堅調に推移し、新規顧客の獲得も進んだことにより顧客数は拡大しております。一方で、経済産業省からの委託研究に係る案件について、契約は継続しているものの契約金額が前年の方が大きかったため、当中間連結会計期間は売上高が前年同期比で減収となりました。その結果、売上高は96,525千円（前年同期比39.9%減）、売上原価は112,429千円（前年同期比27.8%減）、売上総損失は15,903千円（前年同期は4,855千円の売上総利益）となりました。また、2027年5月期に打上げを予定している中分解能衛星「GRUS-3」の開発のための研究開発費の計上によりセグメント損失は404,677千円（前年同期は267,767千円のセグメント損失）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産につきまして、前連結会計年度末に比べ5,572,876千円増加し、14,969,676千円となりました。これは主に、東京証券取引所グロース市場への株式上場に伴う公募による新株式の発行及びオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資を行ったことにより現金及び預金が5,916,102千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,142,832千円増加し、1,269,163千円となりました。これは主に、建設仮勘定が1,049,619千円、敷金及び保証金が84,276千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,961,038千円増加し、3,506,529千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が1,246,100千円、前受金が433,908千円、契約負債が192,733千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ964,778千円減少し、3,984,917千円となりました。これは1年内返済予定の長期借入金への振替えにより長期借入金が減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5,719,448千円増加し、8,747,392千円となりました。これは主に、東京証券取引所グロース市場への株式上場に伴う公募による新株式の発行及びオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資を行ったことにより資本金及び資本剰余金がそれぞれ3,967,500千円増加した一方で、親会社株主に帰属する中間純損失の計上により利益剰余金が2,215,551千円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は53.9%となりました。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5,916,102千円増加し、10,022,935千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は1,499,652千円（前中間連結会計期間は1,841,993千円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失2,213,304千円、補助金収入487,149千円並びに前受金及び契約負債の増加額1,113,791千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は710,168千円（前中間連結会計期間は19,235千円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出612,892千円、無形固定資産の取得による支出13,000千円並びに敷金及び保証金の差入による支出85,595千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は8,114,184千円（前中間連結会計期間は102,512千円の増加）となりました。これは主に、東京証券取引所グロース市場への株式上場に伴う公募による新株式の発行及びオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資を行ったことによる株式の発行による収入7,882,076千円及び長期借入れによる収入281,322千円によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2025年8月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要な事象等

当社グループは、前連結会計年度末において継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

この主たる要因は、2027年5月期に打上げ予定の「GRUS-3」を含む人工衛星の開発・製造・運用技術に関して、AxelLiner事業及びAxelGlobe事業の両事業において先行投資を行っているためであり、投資回収までに相応の期間を要することによるものであります。

このような事象又は状況を解消するために、当社グループでは手元流動性確保のため、以下のとおり増資や金融機関からの借入等で資金調達を実施しております。

2023年6月：株式会社三井住友銀行と極度借入2,000,000千円の借入契約（当座貸越契約）を締結

（当中間連結会計期間末の実行額：164,949千円）

2023年12月：総額6,240,597千円の第三者割当増資による調達を実施

2024年9月：株式会社みずほ銀行と2,000,000千円の借入契約（当座貸越契約及び限度貸付契約）を締結

（当中間連結会計期間末の実行額：903,017千円）

2025年3月：株式会社三井住友銀行と4,000,000千円の借入契約（金銭消費貸借契約）を締結

（当中間連結会計期間末の実行額：4,000,000千円）

2025年8月及び9月：東京証券取引所グロース市場に株式を上場し、公募による新株式の発行及びオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資により、7,935,000千円の資金調達を実施

当中間連結会計期間末における現金及び預金の残高は10,922,935千円となっており、当面の事業運営に必要な資金を確保しているため、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

今後も、公募増資を含めた株式市場からの資金調達や銀行からの融資等を通じて、資金調達手段の確保・拡充・多様化を進める予定であります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2025年5月31日) | 当中間連結会計期間 (2025年11月30日) |
|----------------|-------------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流动資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,006,833 | 10,922,935 |
| 売掛金 | 24,597 | 18,733 |
| 契約資産 | 4,189 | 29,256 |
| 仕掛品 | — | 4,010 |
| 原材料及び貯蔵品 | 903,437 | 835,317 |
| 前渡金 | 3,103,184 | 2,647,023 |
| その他 | 354,558 | 512,400 |
| 流动資産合計 | 9,396,800 | 14,969,676 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物附属設備 | 42,268 | 42,268 |
| 機械及び装置 | 1,727,779 | 1,727,779 |
| 工具、器具及び備品 | 250,287 | 266,842 |
| 建設仮勘定 | — | 1,049,619 |
| 減価償却累計額 | △1,297,652 | △1,290,343 |
| 減損損失累計額 | △722,682 | △737,610 |
| 有形固定資産合計 | — | 1,058,555 |
| 投資その他の資産 | | |
| 敷金及び保証金 | 126,320 | 210,597 |
| その他 | 10 | 10 |
| 投資その他の資産合計 | 126,330 | 210,607 |
| 固定資産合計 | 126,330 | 1,269,163 |
| 資産合計 | 9,523,131 | 16,238,840 |
| 負債の部 | | |
| 流动負債 | | |
| 買掛金 | 204,072 | 188,651 |
| 短期借入金 | 166,244 | 164,949 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 222,000 | 1,468,100 |
| 未払金 | 221,886 | 266,544 |
| 未払法人税等 | 3,500 | 56,293 |
| 前受金 | 487,149 | 921,057 |
| 契約負債 | 201,653 | 394,387 |
| その他 | 38,985 | 46,545 |
| 流动負債合計 | 1,545,491 | 3,506,529 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4,949,695 | 3,984,917 |
| 固定負債合計 | 4,949,695 | 3,984,917 |
| 負債合計 | 6,495,187 | 7,491,447 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 100,000 | 4,067,500 |
| 資本剰余金 | 14,190,873 | 18,158,373 |
| 利益剰余金 | △11,265,412 | △13,480,963 |
| 株主資本合計 | 3,025,461 | 8,744,909 |
| 新株予約権 | 2,483 | 2,483 |
| 純資産合計 | 3,027,944 | 8,747,392 |
| 負債純資産合計 | 9,523,131 | 16,238,840 |

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自2024年6月1日 至2024年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自2025年6月1日 至2025年11月30日) |
|--------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 売上高 | 921,637 | 564,447 |
| 売上原価 | 899,156 | 569,295 |
| 売上総利益又は売上総損失(△) | 22,481 | △4,848 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,141,597 | 2,186,268 |
| 営業損失(△) | △1,119,116 | △2,191,116 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 428 | 3,239 |
| 補助金収入 | 735,688 | 487,149 |
| 受取保険料 | 100,000 | — |
| 為替差益 | — | 8,628 |
| その他 | 2,240 | 1,882 |
| 営業外収益合計 | 838,356 | 500,899 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 10,561 | 168,556 |
| 為替差損 | 8,307 | — |
| 株式交付費 | — | 52,923 |
| 資金調達費用 | 60,000 | — |
| その他 | 14 | 1 |
| 営業外費用合計 | 78,884 | 221,481 |
| 経常損失(△) | △359,644 | △1,911,699 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 23,635 | 253,684 |
| 自己新株予約権消却損 | — | 47,920 |
| 特別損失合計 | 23,635 | 301,604 |
| 税金等調整前中間純損失(△) | △383,280 | △2,213,304 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,880 | 2,246 |
| 法人税等合計 | 1,880 | 2,246 |
| 中間純損失(△) | △385,160 | △2,215,551 |
| 親会社株主に帰属する中間純損失(△) | △385,160 | △2,215,551 |

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自2024年6月1日 至2024年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自2025年6月1日 至2025年11月30日) |
|----------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 中間純損失（△） | △385,160 | △2,215,551 |
| 中間包括利益 | △385,160 | △2,215,551 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | △385,160 | △2,215,551 |

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自2024年6月1日 至2024年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自2025年6月1日 至2025年11月30日) |
|-------------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純損失（△） | △383,280 | △2,213,304 |
| 減価償却費 | — | 742 |
| 補助金収入 | △735,688 | △487,149 |
| 受取利息 | △428 | △3,239 |
| 受取保険料 | △100,000 | — |
| 支払利息 | 10,561 | 168,556 |
| 資金調達費用 | 60,000 | — |
| 減損損失 | 23,635 | 253,684 |
| 自己新株予約権消却損 | — | 47,920 |
| 株式交付費 | — | 52,923 |
| 為替差益（△は益） | 12,330 | △11,739 |
| 売上債権及び契約資産の増減額（△は増加） | 111,513 | △19,202 |
| 原材料及び貯蔵品の増減額（△は増加） | △483,756 | △147,037 |
| 前渡金の増減額（△は増加） | △600,349 | △27,609 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △80,321 | △5,689 |
| 未払金の増減額（△は減少） | 22,754 | 42,752 |
| プロジェクト損失引当金の増減額（△は減少） | △28,279 | — |
| 前受金及び契約負債の増減額（△は減少） | 344,358 | 1,113,791 |
| その他 | △95,196 | △102,790 |
| 小計 | △1,922,145 | △1,337,391 |
| 利息及び配当金の受取額 | 428 | 2,742 |
| 利息の支払額 | △10,561 | △168,556 |
| 法人税等の支払額又は還付額（△は支払） | △9,714 | 3,552 |
| 保険金の受取額 | 100,000 | — |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △1,841,993 | △1,499,652 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △14,319 | △612,892 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △4,915 | △13,000 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | — | △85,595 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | — | 1,318 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △19,235 | △710,168 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | △102,883 | △1,294 |
| 長期借入れによる収入 | 203,275 | 281,322 |
| 株式の発行による収入 | — | 7,882,076 |
| 新株予約権の発行による収入 | 2,120 | — |
| 自己新株予約権の取得による支出 | — | △47,920 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 102,512 | 8,114,184 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △12,330 | 11,739 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △1,771,047 | 5,916,102 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,242,383 | 4,106,833 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 2,471,336 | 10,022,935 |

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年8月13日付で東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。この上場にあたり、2025年8月12日を払込期日とする公募（ブックビルディング方式による募集）による新株式20,660,900株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ3,564,005千円増加しております。また、2025年9月10日を払込期日とする第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株式2,339,100株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ403,494千円増加しております。この結果、当中間連結会計期間末において、資本金が4,067,500千円、資本剰余金が18,158,373千円となっております。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※1 当座貸越契約及び限度貸付契約

当社グループは、取引銀行2行と当座貸越契約及び限度貸付契約を締結しております。当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び限度貸付契約の借入未実行残高は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2025年5月31日) | 当中間連結会計期間 (2025年11月30日) |
|-----------|-------------------------|----------------------------|
| 当座貸越極度額 | 3,000,000千円 | 3,000,000千円 |
| 貸付限度額 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 借入実行残高 | 687,939 | 1,067,967 |
| 差引借入未実行残高 | 3,312,060 | 2,932,032 |

当該当座貸越契約及び限度貸付契約は、特定プロジェクトの支出に紐付く契約であります。

※2 財務制限条項

(1) 当中間連結会計期間末の借入金のうち、当社と株式会社みずほ銀行との間で締結した当座貸越契約及び限度貸付契約には、以下のとおり財務制限条項が付されております。

2024年9月26日契約（当中間連結会計期間末残高 903,017千円）

a. 2025年5月期決算以降、各年度の決算期末日における連結貸借対照表の純資産の金額を、正の値とすること。

b. 2027年5月期決算以降、各年度の連結損益計算書の経常損益及び当期損益が、損失とならないようにすること。

c. 2025年9月末日までに30億円以上のエクイティ調達を実施すること。

上記いづれかの条項に抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済する可能性があります。

なお、当中間連結会計期間末において、財務制限条項に抵触しておりません。

(2) 当中間連結会計期間末の借入金のうち、当社と株式会社三井住友銀行との間で締結した金銭消費貸借契約には、以下のとおり財務制限条項が付されております。

2025年3月26日契約（当中間連結会計期間末残高 4,000,000千円）

a. 2025年5月期決算以降、各四半期末日における連結貸借対照表の純資産の金額を、正の値とすること。

b. 2025年5月期決算以降、各四半期末日における連結貸借対照表の現預金の金額を、20億円以上に維持すること。

c. 2025年5月期決算以降、各事業年度末における投資キャッシュフローの金額を一定金額の範囲内にすること。

d. 2026年5月末日までに、株式公開を行うか、又は30億円以上のエクイティ性の資金調達を行うこと。

上記いづれかの条項に抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済する可能性があります。

なお、当中間連結会計期間末において、財務制限条項に抵触しておりません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間（自2025年6月1日 至2025年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 中間連結損益 計算書計上額 (注) 2 |
|-----------------------|-------------|-------------|------------|--------------|---------------------------|
| | AxelLiner事業 | AxelGlobe事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 467,921 | 96,525 | 564,447 | — | 564,447 |
| セグメント間の内部売上高又は 振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 467,921 | 96,525 | 564,447 | — | 564,447 |
| セグメント損失（△） | △664,347 | △404,677 | △1,069,024 | △842,675 | △1,911,699 |

(注) 1. セグメント損失（△）の調整額△842,675千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用、株式交付費及び支払利息等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通の管理費用であります。

2. セグメント損失（△）は、中間連結損益計算書の経常損失（△）と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当中間連結会計期間に、「AxelLiner事業」セグメントにおいて減損損失を91,635千円、「AxelGlobe事業」セグメントにおいて減損損失を159,769千円、その他全社資産において減損損失を2,279千円計上しております。